

イデックスオイルレポート ~For a month~

株式会社新出光

【月次概況】

●第1週、3/7のWTI原油は、先週比2.72ドル安の67.04ドルとなった。ロシアのノバク副首相は7日、石油輸出国機構(OPEC)加盟・非加盟の産油国で構成する「OPECプラス」が決定した4月から自主減産縮小を始める方針について、撤回する可能性があると言明。その上で、同国の2月の産油量は割当枠を下回ったとの見方を明らかにした。一方、過剰生産を続けていたカザフスタンの政府筋は3~5月の生産量削減を約束したと伝わり、相場は朝方にかけて堅調に推移した。

●第2週、3/14のWTI原油は、先週比ドル0.14高67.18ドルとなった。ロシアのプーチン大統領は13日、ウクライナとの30日間の停戦案について、即時受諾に難色を示した。プーチン氏はトランプ米大統領米大統領の尽力に謝意を表明し、米国の提案を原則支持するとしつつも「危機の根本原因を排除するようなものであるべきだ」と条件を付けた。

●第3週、3/21のWTI原油は、先週比1.1ドル高の68.28ドルとなった。石油輸出国機構(OPEC)は20日、OPEC加盟国とロシアなど非加盟産油国で構成する「OPECプラス」のうち、生産目標を超えて生産したイラクやカザフスタン、ロシアなど7カ国が超過分を減産する計画を発表した。これを受けて、需給引き締め観測が強まり、原油が買われた。

●第4週、3/28のWTI原油は、先週比1.08ドル高の69.36ドルとなった。米政権は今週、ベネズエラ産原油・ガスの輸入国に対する追加関税賦課や、輸入車への追加関税措置を発表。4月2日には貿易相手国に同水準の関税を課す「相互関税」の詳細発表を控えており、景気見通しへの警戒感が広がる中、原油は売りが優勢となった。供給懸念などを背景に前日の相場が約1カ月ぶりの高値水準となった。2月の個人消費支出(PCE)物価指数でインフレの根強さが示唆されたほか、米シガン大学による消費者調査によると3月の景況感指数(確報値)は57.0と市場予想を下回り、前月確報値から悪化した。

3月平均	WTI原油	67.92ドル	前月比	-3.29ドル	為替 1ドル	150.25円	前月差	-2.77円
------	-------	---------	-----	---------	--------	---------	-----	--------

日付	補助金	変動幅	変動幅
3/1~3/5	12.5	±0	±0
3/6~3/12	9.4	-3.0	-3.0
3/13~3/19	2.5	-5.0	-5.0
3/20~3/26	2.1	±0	±0
3/27~3/31	3.8	+2.0	+2.0

【単位:円/KL】

メニュー価格推移	0.5HPP		ENEOS LS船用燃料油基準価格	
	2024年10-12月C重油決定価格	91,120	93,120	91,120(メニュー)+ 2,000(プレミアム)
2025年1-3月C重油仮価格	93,900	96,240	93,900(メニュー)+ 2,340(プレミアム)	
2025年1-3月C重油決定価格	94,130	96,130	94,130(メニュー)+ 2,000(プレミアム)	
決定価格 前期比	3,010	3,010		

【単位:円/KL】

内航燃料油価格推移	適合C重油		A重油
	2024年10-12月C重油決定価格	98,520	104,000
2025年1-3月仮価格	101,640		
2025年1-3月決定価格	101,530	107,600	
決定価格 前期比	3,010	3,600	

CIF価格推移	年/月	9桁速報	原油CIF価格 円/kl	通関CIF ドル/bbl	為替レート 円/ドル	原油CIF価格 前月比
	25/2	貿易統計速報	78,621	80.16	155.92	2,893
25/3	最終予測	76,234	81.10	149.44	-2,387	
25/4	展望	71,490	76.80	148.00	-4,744	
25/5	展望	69,917	76.14	146.00	-1,573	

【次世代エネルギー】〈「2040年、再エネ5割」へ待たなし ペロブスカイト太陽電池が鍵〉

政府は2月18日に新しいエネルギー基本計画と地球温暖化対策計画を閣議決定した。注目されていた2040年度の電源構成は、再生可能エネルギーが全体の40~50%となり主力電源を目指す方針が明記された。

再エネ電源5割の実現に向けては、官民による一層の努力が求められる。期待を集めていた洋上風力開発は、汚職絡みによる入札基準変更で公募が遅れたり、急激な資材高で初回の落札事業者が計画を見直したりと導入拡大がままならない状況である。頼みの綱が太陽光発電で、40年度に発電規模200G~250GWを見込むが、23年度末の73GWから飛躍的に拡大させる必要がある。

特に、次世代技術であるペロブスカイト太陽電池の導入拡大は、日本のエネルギーの未来を開く重要な鍵になると考えられる。政府は40年度にペロブスカイト太陽電池の導入規模20GWという目標を確実に達成すべく、技術開発から量産、社会実装に至るあらゆる局面で全面的な支援を講じる必要がある。社会全体で再エネの導入が進む場合と進まない場合とで、企業の脱炭素投資の戦略は大きく変わる。どのような状況になっても対応できるように、柔軟で強じんな戦略の策定と実行が求められる。

出典:日経BP <https://project.nikkeibp.co.jp/ESG/atcl/column/00024/030300108/>

【4月価格変動要因】

需要:米トランプ政権の関税施策等不確実性が目下の焦点。米関税施策を強行に推し進めれば米GDPを下押し、ゼロ%台成長も現実味を帯びる。米経済を支えているのは堅調な個人消費であるが、目下の混乱ぶりを背景に消費者マインドにも陰りが出てきており、スタグフレーション・米景気後退への懸念が原油に限らずリスク資産全般の弱気材料となっている。

中国は引き続き強弱まちまち。

4月国家统计局製造業PMIは50を上回ったものの、弱含む不動産市況に対する決め手に欠ける現況は変わらず。新築不動産の販売低落には底打ちの兆しもみられるものの、大規模な財政出動なかりせば中国の景気回復は極めて緩慢なペースにならざるを得ず、必然的に原油需要へのポジティブインパクトとはなりえない見通し。

供給:OPECは今月より協調減産を一部緩和するものの、実質的には6月頃からの増産となる見込み。

中東情勢は停戦合意の第一段階→第二段階への移行交渉が失敗し、イスラエルによるガザ地区の空爆に繋がった。両者の交渉には尚隔たりが有、当事者間による再合意は困難。

金融市場:トランプトレードに伴うリスクオフムードが相場の重し。

既に企業の投資計画に修正が入っており、経済活動縮退の兆候が見られる。

<1ヶ月価格見通し> (単位:US/bbl)

	Brent	WTI
High	81	79
Average	75	73
Low	70	68

<3ヶ月価格見通し> (単位:US/bbl)

	Brent	WTI
High	80	77
Average	74	71
Low	69	66

日付	国	4月経済指標カレンダー	日付	国	4月経済指標カレンダー
1	日本	1-3月期日銀短観・四半期大企業製造業業況判断	17	ユーロ	欧州中央銀行(ECB)政策金利
1	ユーロ	3月消費者物価指数	17	ユーロ	ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁、定例記者会見
1	米国	3月ISM製造業景況指数	18	日本	3月全国消費者物価指数
2	米国	3月ADP雇用統計	23	米国	3月新築住宅販売件数
3	米国	3月ISM非製造業景況指数	30	ユーロ	1-3月期四半期域内総生産
4	米国	3月非農業部門雇用者数変化	30	米国	4月ADP雇用統計
4	米国	3月失業率	30	米国	1-3月期四半期雇用コスト指数
4	米国	3月平均時給	30	米国	1-3月期四半期実質国内総生産
9	米国	米連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨	30	米国	3月個人消費支出
10	米国	3月消費者物価指数			
16	ユーロ	3月消費者物価指数			
16	米国	3月小売売上高			